



2021年11月12日

各位

会社名 株式会社十六フィナンシャルグループ
代表者名 代表取締役社長 池田 直樹
(コード番号 7380 東証・名証第一部)
問合せ先 執行役員グループ企画統括部長 児玉 英司
(TEL 058-207-0016)

十六銀行の2022年3月期第2四半期(中間期)決算について

当社の子会社である株式会社十六銀行(取締役頭取 石黒明秀)の2022年3月期第2四半期(中間期)決算が確定しましたので、別紙のとおりお知らせいたします。

以上

2022年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月12日

上場会社名 株式会社十六フィナンシャルグループ (株式会社十六銀行分)

上場取引所 東 名

コード番号 7380 URL <https://www.16fg.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員グループ企画統括部長 (氏名) 児玉 英司

TEL 058-207-0016

半期報告書提出予定日 2021年11月26日

配当支払開始予定日

2021年12月10日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期中間期	55,761	1.0	15,087	27.7	10,317	36.3
2021年3月期中間期	55,193	5.4	11,811	22.3	7,569	16.3

(注) 包括利益 2022年3月期中間期 16,387百万円 (△32.7%) 2021年3月期中間期 24,352百万円 (82.5%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期中間期	276.03	275.55
2021年3月期中間期	202.54	202.21

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期中間期	8,444,733	417,210	4.8
2021年3月期	7,238,375	403,009	5.4

(参考) 自己資本 2022年3月期中間期 403,555百万円 2021年3月期 389,577百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	35.00	—	55.00	90.00
2022年3月期	—	50.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注1) 2021年3月期の1株当たりの期末配当金の内訳 普通配当45円 記念配当10円

(注2) 株式会社十六フィナンシャルグループの2022年3月期の配当予想につきましては、株式会社十六フィナンシャルグループの「2022年3月期通期の連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」(2021年11月12日発表)をご参照ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

株式会社十六フィナンシャルグループの2022年3月期の連結業績予想につきましては、株式会社十六フィナンシャルグループの「2022年3月期通期の連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」(2021年11月12日発表)をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.9「2. (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項」の「(会計方針の変更)」及び「(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期中間期	37,924,134 株	2021年3月期	37,924,134 株
② 期末自己株式数	2022年3月期中間期	543,698 株	2021年3月期	551,242 株
③ 期中平均株式数(中間期)	2022年3月期中間期	37,377,194 株	2021年3月期中間期	37,371,644 株

(個別業績の概要)

2022年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期中間期	39,101	△1.1	13,851	22.6	10,008	31.8
2021年3月期中間期	39,533	4.9	11,296	23.2	7,593	16.8

	1株当たり中間純利益
	円 銭
2022年3月期中間期	267.77
2021年3月期中間期	203.18

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
2022年3月期中間期	8,381,502		379,413		4.5	
2021年3月期	7,176,495		365,160		5.1	

(参考)自己資本 2022年3月期中間期 379,258百万円 2021年3月期 364,990百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	10
3. 中間財務諸表	13
(1) 中間貸借対照表	13
(2) 中間損益計算書	15
(3) 中間株主資本等変動計算書	16
4. 2022年3月期 第2四半期決算説明資料	18

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間のわが国経済は、前半は新型コロナウイルス感染症拡大の第4波において、個人消費がサービス支出を中心に弱い動きとなるなか、世界経済の回復に伴う輸出の増加により、企業部門の生産や設備投資が持ち直し、国内経済を下支えしました。一方、後半は国内新規感染者数が最大を記録した第5波による景況感の悪化もあり、個人消費が低迷したことに加え、半導体不足や新型コロナウイルス感染症の拡大が続く東南アジアからの部品供給不足により、自動車産業の生産活動が弱まり、その影響を受けて増勢傾向にあった輸出も勢いが鈍化し、サプライチェーンの混乱が続きました。

当行の主要な営業基盤である岐阜・愛知両県におきましても、個人消費が飲食・宿泊サービスなどで低迷したほか、雇用・所得環境にも弱い動きがみられました。企業部門においても、大手自動車メーカーの大幅な減産などもあり、輸出と生産が足踏み状態にあるほか、エネルギー価格や原材料価格の高騰による企業業績への影響も懸念されております。

こうした状況のなか、当中間連結会計期間の連結業績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、株式等売却益が減少したものの資金運用収益、役務取引等収益が増加したことなどから、前年同期比5億68百万円増加の557億61百万円となりました。経常費用は、資金調達費用および営業経費が減少したことなどから、前年同期比27億8百万円減少の406億73百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比32億76百万円増加の150億87百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比27億48百万円増加の103億17百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

「ともに地域の未来を創造し、ともに持続的な成長を遂げる総合金融グループ」として、お客さまとご家族の夢の実現のために、ライフイベントに合わせた、お客さま本位の良質なサービスの提供に努めてまいりました。

当中間連結会計期間末の預金等残高は、個人および法人向け預金の増加を主因として、前連結会計年度末比923億94百万円増加の6兆1,929億67百万円となりました。

貸出金残高につきましては、コロナ禍における地域のお客さまの資金繰り相談などに積極的にお応えしたことや、住宅ローンを中心とした個人ローンの取組みなどにより、前連結会計年度末比348億86百万円増加の4兆5,160億35百万円となりました。

有価証券につきましては、市場環境の変化に柔軟に対応しつつ、リスクとリターンのバランスが保たれるポートフォリオを構築し、中長期的に総合損益の拡大を目指すという基本方針のもと、適切な運用に努めてまいりました。この結果、当中間連結会計期間末の有価証券残高は、前連結会計年度末比123億9百万円増加の1兆5,709億8百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

株式会社十六フィナンシャルグループの2022年3月期の連結業績予想につきましては、株式会社十六フィナンシャルグループの「2022年3月期通期の連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」(2021年11月12日発表)をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
現金預け金	947,015	2,131,702
商品有価証券	290	569
金銭の信託	12,311	12,805
有価証券	1,558,599	1,570,908
貸出金	4,481,149	4,516,035
外国為替	7,986	6,962
リース債権及びリース投資資産	57,217	56,036
その他資産	104,968	81,902
有形固定資産	59,414	58,801
無形固定資産	7,582	7,342
退職給付に係る資産	12,428	12,926
繰延税金資産	690	698
支払承諾見返	14,571	14,547
貸倒引当金	△25,852	△26,505
資産の部合計	7,238,375	8,444,733
負債の部		
預金	6,072,473	6,178,967
譲渡性預金	28,100	14,000
コールマネー及び売渡手形	—	100,000
売現先勘定	126,700	185,840
債券貸借取引受入担保金	29,671	75,298
借入金	467,151	1,361,894
外国為替	1,089	1,766
その他負債	61,177	58,478
賞与引当金	1,415	1,427
役員賞与引当金	24	—
退職給付に係る負債	6,239	6,188
役員退職慰労引当金	5	8
睡眠預金払戻損失引当金	633	563
偶発損失引当金	825	867
特別法上の引当金	5	6
繰延税金負債	18,734	21,261
再評価に係る繰延税金負債	6,546	6,407
支払承諾	14,571	14,547
負債の部合計	6,835,365	8,027,522

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	53,395	53,394
利益剰余金	224,570	233,156
自己株式	△1,537	△1,515
株主資本合計	313,268	321,875
その他有価証券評価差額金	59,290	65,859
繰延ヘッジ損益	258	—
土地再評価差額金	12,766	12,441
退職給付に係る調整累計額	3,993	3,379
その他の包括利益累計額合計	76,308	81,680
新株予約権	169	154
非支配株主持分	13,263	13,500
純資産の部合計	403,009	417,210
負債及び純資産の部合計	7,238,375	8,444,733

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
経常収益	55,193	55,761
資金運用収益	25,637	26,803
(うち貸出金利息)	19,379	19,337
(うち有価証券利息配当金)	6,053	7,140
役務取引等収益	10,036	11,317
その他業務収益	16,116	16,189
その他経常収益	3,401	1,450
経常費用	43,381	40,673
資金調達費用	379	110
(うち預金利息)	231	110
役務取引等費用	2,762	2,848
その他業務費用	12,700	13,135
営業経費	23,882	22,289
その他経常費用	3,656	2,288
経常利益	11,811	15,087
特別利益	—	15
固定資産処分益	—	15
特別損失	136	21
固定資産処分損	57	19
減損損失	77	—
金融商品取引責任準備金繰入額	1	1
税金等調整前中間純利益	11,675	15,081
法人税、住民税及び事業税	3,953	4,441
法人税等調整額	△81	△48
法人税等合計	3,872	4,393
中間純利益	7,802	10,687
非支配株主に帰属する中間純利益	233	370
親会社株主に帰属する中間純利益	7,569	10,317

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
中間純利益	7,802	10,687
その他の包括利益	16,549	5,700
その他有価証券評価差額金	13,464	6,572
繰延ヘッジ損益	140	△258
退職給付に係る調整額	2,944	△613
中間包括利益	24,352	16,387
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	24,161	16,013
非支配株主に係る中間包括利益	190	374

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	36,839	51,435	211,678	△1,553	298,399
当中間期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		1,962			1,962
剰余金の配当			△1,681		△1,681
親会社株主に帰属する中間純利益			7,569		7,569
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		17	17
土地再評価差額金の取崩			△99		△99
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	1,962	5,788	16	7,767
当中間期末残高	36,839	53,397	217,467	△1,537	306,166

	その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	39,918	△174	13,925	△1,997	51,671	160	16,171	366,403
当中間期変動額								
連結子会社株式の取得による持分の増減								1,962
剰余金の配当								△1,681
親会社株主に帰属する中間純利益								7,569
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								17
土地再評価差額金の取崩								△99
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	13,507	140	99	2,944	16,691	0	△3,332	13,359
当中間期変動額合計	13,507	140	99	2,944	16,691	0	△3,332	21,126
当中間期末残高	53,425	△33	14,024	947	68,363	161	12,839	387,530

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	36,839	53,395	224,570	△1,537	313,268
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,055		△2,055
親会社株主に帰属する 中間純利益			10,317		10,317
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△1		23	22
土地再評価差額金の取崩			324		324
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△1	8,586	21	8,606
当中間期末残高	36,839	53,394	233,156	△1,515	321,875

	その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	59,290	258	12,766	3,993	76,308	169	13,263	403,009
当中間期変動額								
剰余金の配当								△2,055
親会社株主に帰属する 中間純利益								10,317
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								22
土地再評価差額金の取崩								324
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	6,568	△258	△324	△613	5,371	△14	237	5,594
当中間期変動額合計	6,568	△258	△324	△613	5,371	△14	237	14,200
当中間期末残高	65,859	—	12,441	3,379	81,680	154	13,500	417,210

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(貸倒引当金の計上方法の変更)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機として、当中間連結会計期間より要管理先以外の要注意先債権のうち、要管理先相当の支援を必要とする債務者に対する債権については信用リスクが高まっていると判断し、当該債権に要管理先債権相当の予想損失額を見込んで計上しております。

この見積りの変更により、当中間連結会計期間末の貸倒引当金は 1,126 百万円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益は同額減少しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響は、現状の感染状況を踏まえて、影響が当連結会計年度も継続するものと想定し、債務者によってその程度は異なるものの、当該想定範囲で当行及び連結子会社の貸出金等の信用リスクに影響があるとの仮定に基づいて、債務者区分の決定、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローの見積りを行っております。なお、当該仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書における(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

また、新型コロナウイルス感染症の状況を含む外部環境や債務者の内部環境等の変化により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、債務者区分、キャッシュ・フローの見積りの変動や実際の貸倒損失の発生が当初の予想と異なることにより引当額が増減し、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(重要な後発事象)

(単独株式移転による持株会社体制への移行について)

当行は、2021年5月13日開催の取締役会において、当行の定時株主総会における議案の承認及び必要な関係当局の認可等が得られることを前提に、2021年10月1日を期日として、当行単独による株式移転(以下「本株式移転」という。)により持株会社(完全親会社)である「株式会社十六フィナンシャルグループ」(以下「持株会社」という。)を設立し、持株会社体制へ移行することを決議いたしました。

なお、2021年6月18日に開催された当行の定時株主総会において、株式移転計画は承認され、2021年10月1日付で持株会社が設立されました。

1. 本株式移転の目的

当行はこれまで、岐阜県、愛知県に営業基盤を置く金融機関として、地域経済の活性化に貢献すべく、地域のみならずとの対話を通じて共通価値を創造することに努め、地域とともに持続的な成長を遂げる総合金融グループを目指してまいりました。また近時においては、SDGsや地域創生への取組みに加え、急速に進展するデジタルトランスフォーメーションへの対応など、お客さまや地域のニーズ、課題にお応えできるようグループ経営体制の一層の高度化をはかっております。

一方、地域金融機関を取り巻く環境は、低金利政策の長期化や業種・業態を超えた競争の熾烈化に加えて、人口減少や高齢化の進展、産業構造の変化等による将来的な市場規模の動向に不透明さが増大するなど大きく変化しており、地域金融機関は持続可能な社会の実現に貢献していくために、規制緩和に対応しビジネスモデルを転換することが求められています。

このため、当行グループは、新規事業への参入などによる事業領域の拡大、役職員の意識改革・行動改革によるグループ連携強化やグループ経営資源配分の最適化、監査・監督機能の強化及び業務執行スピードの向上を目的とし、持株会社体制へ移行することとしました。

持株会社体制のもと制定するグループ経営理念の使命に「お客さま・地域の成長と豊かさの実現」を掲げ、グループの経営資源を結集したお取引先の本業支援や地域の持続的な成長に向けた責務を遂行すべく、経営環境の変化に柔軟に対応できるグループ経営体制を整え、企業価値の向上に努めてまいります。

加えて、持株会社は監査等委員会設置会社とし、取締役会は意思決定機能のみならず、より監査・監督機能を強化することで、コーポレート・ガバナンス体制の一層の高度化をはかってまいります。

2. 本株式移転の要旨

(1) 本株式移転の日程

定時株主総会基準日	2021年3月31日(水)
株式移転計画承認取締役会	2021年5月13日(木)
株式移転計画承認定時株主総会	2021年6月18日(金)
当行株式上場廃止日	2021年9月29日(水)
持株会社設立登記日(効力発生日)	2021年10月1日(金)
持株会社株式上場日	2021年10月1日(金)

(2) 本株式移転の方式

当行を株式移転完全子会社、持株会社を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転であります。

(3) 本株式移転に係る割当ての内容(株式移転比率)

会社名	株式会社十六フィナンシャルグループ (株式移転設立完全親会社)	株式会社十六銀行 (株式移転完全子会社)
株式移転比率	1	1

① 株式移転比率

本株式移転により持株会社が当行の発行済株式の全部を取得する時点の直前時における当行の株主のみなさまに対し、その保有する当行の普通株式1株につき設立する持株会社の普通株式1株を割当交付いたしました。

② 単元株式数

持株会社は、単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株といたしました。

③ 株式移転比率の算定根拠

本株式移転は、当行単独の株式移転によって完全親会社を設立するものであり、株式移転時の当行の株主構成と持株会社の株主構成に変化がないことから、株主のみなさまに不利益を与えないことを第一義として、株主のみなさまが保有する当行の普通株式1株に対して持株会社の普通株式1株を割当交付いたしました。

④ 第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠

上記③のとおり、本株式移転は当行単独の株式移転であり、第三者機関による株式移転比率の算定は行っておりません。

⑤ 株式移転により交付した新株式数

普通株式 37,924,134 株

(4) 本株式移転に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する事項

当行が発行している新株予約権については、当行新株予約権の新株予約権者に対し、その有する当行新株予約権に代えて同等の内容かつ同一の数の持株会社新株予約権が交付され、割り当ていたしました。なお、当行は、新株予約権付社債を発行しておりません。

3. 本株式移転により新たに設立した持株会社(株式移転設立完全親会社)の概要

(1) 名称	株式会社十六フィナンシャルグループ																																												
(2) 所在地	岐阜市神田町八丁目 26 番地																																												
(3) 代表者及び役員	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">代表取締役会長</td> <td style="width: 20%;">村瀬 幸雄</td> <td style="width: 20%;">(現 十六銀行 取締役会長)</td> <td style="width: 30%;">)</td> </tr> <tr> <td>代表取締役社長</td> <td>池田 直樹</td> <td>(現 十六銀行 取締役)</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>取締役副社長</td> <td>石黒 明秀</td> <td>(現 十六銀行 取締役頭取)</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>取締役専務執行役員</td> <td>白木 幸泰</td> <td>(現 十六リース 取締役社長)</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>取締役常務執行役員</td> <td>三島 真</td> <td>(現 十六銀行 取締役専務執行役員)</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>太田 裕之</td> <td>(現 十六 T T 証券 取締役社長)</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>浅野 紀久男</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>伊藤 聡子</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>取締役(監査等委員)</td> <td>石川 直彦</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>取締役(監査等委員)</td> <td>石原 真二</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>取締役(監査等委員)</td> <td>柘植 里恵</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 取締役のうち、浅野紀久男氏、伊藤聡子氏及び取締役(監査等委員)のうち、石原真二氏、柘植里恵氏は、会社法第 2 条第 15 号に定める社外取締役であります。</p>	代表取締役会長	村瀬 幸雄	(現 十六銀行 取締役会長))	代表取締役社長	池田 直樹	(現 十六銀行 取締役))	取締役副社長	石黒 明秀	(現 十六銀行 取締役頭取))	取締役専務執行役員	白木 幸泰	(現 十六リース 取締役社長))	取締役常務執行役員	三島 真	(現 十六銀行 取締役専務執行役員))	取締役	太田 裕之	(現 十六 T T 証券 取締役社長))	取締役	浅野 紀久男			取締役	伊藤 聡子			取締役(監査等委員)	石川 直彦			取締役(監査等委員)	石原 真二			取締役(監査等委員)	柘植 里恵		
代表取締役会長	村瀬 幸雄	(現 十六銀行 取締役会長))																																										
代表取締役社長	池田 直樹	(現 十六銀行 取締役))																																										
取締役副社長	石黒 明秀	(現 十六銀行 取締役頭取))																																										
取締役専務執行役員	白木 幸泰	(現 十六リース 取締役社長))																																										
取締役常務執行役員	三島 真	(現 十六銀行 取締役専務執行役員))																																										
取締役	太田 裕之	(現 十六 T T 証券 取締役社長))																																										
取締役	浅野 紀久男																																												
取締役	伊藤 聡子																																												
取締役(監査等委員)	石川 直彦																																												
取締役(監査等委員)	石原 真二																																												
取締役(監査等委員)	柘植 里恵																																												
(4) 事業内容	① 銀行及び銀行法により子会社とすることのできる会社の経営管理 ② 前号に掲げる業務に付帯関連する一切の業務 ③ 前 2 号に掲げる業務のほか、銀行法により銀行持株会社が営むことができる業務																																												
(5) 資本金	36,000 百万円																																												
(6) 決算期	3 月 31 日																																												

4. 株式移転による会計処理の概要

本株式移転は、企業会計上の「共通支配下の取引」に該当するため、損益への影響はありません。

(共通支配下の取引)

1. 取引の概要

当行は、2021年10月1日付の取締役会において、当行が保有する子会社株式のうち、次の連結子会社の株式の全てを、当行の完全親会社である株式会社十六フィナンシャルグループに株式譲渡することを決議し、同日付で実施いたしました。

株式会社十六総合研究所	十六コンピュータサービス株式会社
-------------	------------------

また、当行は、2021年10月1日付の臨時株主総会において、当行が保有する子会社株式のうち、次の連結子会社の株式の全て及び当行が保有する親会社株式の全てを、当行の完全親会社である株式会社十六フィナンシャルグループに現物配当することを決議し、同日付で実施いたしました。

十六 T T 証券株式会社	株式会社十六カード
十六リース株式会社	NOBUNAGA キャピタルビレッジ株式会社

これにより、上記 6 社は株式会社十六フィナンシャルグループの直接出資会社となりました。

なお、当行が保有する親会社株式は、本株式移転の効力発生時において当行が保有する自己株式 1 株に対して、その同数の株式会社十六フィナンシャルグループの普通株式が割当交付されたものであり、法令の定めに従い速やかに処分したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(連結子会社による自己株式の取得)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
株式会社十六カード	クレジットカード業
十六信用保証株式会社	信用保証業

(2) 企業結合日

2021年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの自己株式の取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

経営環境の変化に応じた機動的な資本施策の遂行並びにグループのガバナンス強化及び収益力の向上を目的に、株式会社十六カード及び十六信用保証株式会社は非支配株主が保有する自己株式を取得したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社による自己株式の取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得の対価	現金預け金	1,548百万円
取得原価		1,548百万円

4. 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社による自己株式取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

4,004百万円

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
現金預け金	944,717	2,128,118
商品有価証券	290	569
金銭の信託	7,011	7,005
有価証券	1,572,153	1,584,507
貸出金	4,509,863	4,544,093
外国為替	7,986	6,962
その他資産	76,756	52,431
その他の資産	76,756	52,431
有形固定資産	54,756	54,191
無形固定資産	5,290	5,165
前払年金費用	6,723	8,110
支払承諾見返	14,443	14,430
貸倒引当金	△23,496	△24,081
資産の部合計	7,176,495	8,381,502
負債の部		
預金	6,089,791	6,197,482
譲渡性預金	48,100	34,000
コールマネー	-	100,000
売現先勘定	126,700	185,840
債券貸借取引受入担保金	29,671	75,298
借入金	445,092	1,339,548
外国為替	1,089	1,766
その他負債	24,540	19,364
未払法人税等	5,020	3,845
資産除去債務	203	205
その他の負債	19,316	15,314
賞与引当金	1,110	1,105
退職給付引当金	6,079	6,034
睡眠預金払戻損失引当金	633	563
偶発損失引当金	640	640
繰延税金負債	16,895	19,606
再評価に係る繰延税金負債	6,546	6,407
支払承諾	14,443	14,430
負債の部合計	6,811,335	8,002,088

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	47,827	47,825
資本準備金	47,815	47,815
その他資本剰余金	11	10
利益剰余金	209,773	218,051
利益準備金	20,154	20,154
その他利益剰余金	189,619	197,897
固定資産圧縮積立金	0	0
別途積立金	172,700	182,700
繰越利益剰余金	16,919	15,197
自己株式	△1,537	△1,515
株主資本合計	292,902	301,200
その他有価証券評価差額金	59,063	65,616
繰延ヘッジ損益	258	—
土地再評価差額金	12,766	12,441
評価・換算差額等合計	72,088	78,057
新株予約権	169	154
純資産の部合計	365,160	379,413
負債及び純資産の部合計	7,176,495	8,381,502

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
経常収益	39,533	39,101
資金運用収益	25,891	26,929
(うち貸出金利息)	19,360	19,307
(うち有価証券利息配当金)	6,337	7,310
役務取引等収益	7,255	8,379
その他業務収益	2,955	2,330
その他経常収益	3,430	1,461
経常費用	28,236	25,250
資金調達費用	344	76
(うち預金利息)	231	110
役務取引等費用	2,754	2,852
その他業務費用	1,132	1,412
営業経費	20,525	18,841
その他経常費用	3,480	2,065
経常利益	11,296	13,851
特別利益	—	15
特別損失	134	19
税引前中間純利益	11,162	13,846
法人税、住民税及び事業税	3,696	3,949
法人税等調整額	△127	△111
法人税等合計	3,568	3,838
中間純利益	7,593	10,008

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	36,839	47,815	13	47,828	20,154	0	162,700	14,643	197,498
当中間期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0	—
別途積立金の積立							10,000	△10,000	—
剰余金の配当								△1,681	△1,681
中間純利益								7,593	7,593
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
土地再評価差額金の取崩								△99	△99
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	△0	△0	—	△0	10,000	△4,187	5,812
当中間期末残高	36,839	47,815	13	47,828	20,154	0	172,700	10,455	203,310

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,553	280,612	39,799	△174	13,925	53,550	160	334,323
当中間期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩								—
別途積立金の積立								—
剰余金の配当		△1,681						△1,681
中間純利益		7,593						7,593
自己株式の取得	△0	△0						△0
自己株式の処分	17	17						17
土地再評価差額金の取崩		△99						△99
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			13,464	140	99	13,703	0	13,704
当中間期変動額合計	16	5,828	13,464	140	99	13,703	0	19,533
当中間期末残高	△1,537	286,441	53,263	△33	14,024	67,254	161	353,856

当中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	36,839	47,815	11	47,827	20,154	0	172,700	16,919	209,773
当中間期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0	—
別途積立金の積立							10,000	△10,000	—
剰余金の配当								△2,055	△2,055
中間純利益								10,008	10,008
自己株式の取得									
自己株式の処分			△1	△1					
土地再評価差額金の取崩								324	324
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	△1	△1	—	△0	10,000	△1,722	8,277
当中間期末残高	36,839	47,815	10	47,825	20,154	0	182,700	15,197	218,051

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,537	292,902	59,063	258	12,766	72,088	169	365,160
当中間期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩								—
別途積立金の積立								—
剰余金の配当		△2,055						△2,055
中間純利益		10,008						10,008
自己株式の取得	△1	△1						△1
自己株式の処分	23	22						22
土地再評価差額金の取崩		324						324
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			6,553	△258	△324	5,969	△14	5,954
当中間期変動額合計	21	8,298	6,553	△258	△324	5,969	△14	14,253
当中間期末残高	△1,515	301,200	65,616	—	12,441	78,057	154	379,413

4. 2022年3月期 第2四半期決算説明資料

I	2022年3月期第2四半期決算ハイライト	19
II	2022年3月期第2四半期決算の概況	
	1. 損益状況【単体】【連結】	23
	2. 業務純益【単体】	25
	3. 利鞘【単体】	
	4. 国債等債券損益【単体】	
	5. 有価証券の評価損益【単体】【連結】	26
	6. ROE【単体】	
	7. 自己資本比率(国内基準)【単体】【連結】	27
III	貸出金等の状況	
	1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況【単体】【連結】	28
	2. 金融再生法開示債権の状況【単体】【連結】	29
	3. 業種別貸出状況等	30
	①業種別貸出金【単体】	
	②業種別リスク管理債権【単体】	
	③消費者ローン残高【単体】	31
	④中小企業等貸出比率【単体】	
	4. 預金等、貸出金の残高【単体】	
IV	2022年3月期の業績予想	32
	〈ご参考〉	
	自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権	33

I 2022年3月期 第2四半期決算ハイライト

連結・単体とも4期連続増益となり純利益が100億円を超えました。

- コア業務純益[9]は、資金利益、役務取引等利益、その他業務利益(国債等債券損益を除く)すべてが増加し、前年同期比34億61百万円増加の131億96百万円となりました。
- 経常利益[18]は、一般貸倒引当金が計上基準の変更により11億26百万円増加(*1)し、前年同期比25億55百万円増加の138億51百万円となりました。
- 中間純利益[22]は100億8百万円となり、過去最高の水準となりました。(*2)

損益状況【単体】		(百万円)		
No.	計算式	2020年9月中間期	2021年9月中間期	
			2020年9月中間期比	2021年9月中間期
1	コア業務粗利益 [2+3+4]	30,466	32,914	2,448
2	資金利益	25,547	26,852	1,305
3	役務取引等利益	4,500	5,527	1,027
4	その他業務利益 (除く国債等債券損益)	418	534	116
5	経費	20,731	19,717	△ 1,014
6	人件費	10,597	10,085	△ 512
7	物件費	8,588	8,081	△ 507
8	税金	1,544	1,549	5
9	コア業務純益 [1-5]	9,735	13,196	3,461
10	コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	9,451	12,909	3,458
11	国債等債券損益	1,404	383	△ 1,021
12	実質業務純益 [9+11]	11,140	13,580	2,440
13	与信関係費用	2,704	1,947	△ 757
14	うち一般貸倒引当金繰入額	414	1,534	1,120
15	うち不良債権処理額	2,289	413	△ 1,876
16	株式等関係損益	2,507	1,091	△ 1,416
17	その他臨時損益	353	1,126	773
18	経常利益 [12-13+16+17]	11,296	13,851	2,555
19	特別損益	△ 134	△ 4	130
20	税引前中間純利益 [18+19]	11,162	13,846	2,684
21	法人税等合計	3,568	3,838	270
22	中間純利益 [20-21]	7,593	10,008	2,415
23	修正OHR (%)	68.04	59.90	△ 8.14
24	顧客向けサービス業務利益	3,162	5,909	2,747

ご参考
 2021年9月中間期
 業績予想

11,500

8,000

※ 修正OHR = 経費 ÷ コア業務粗利益 × 100

※ 顧客向けサービス業務利益 = (貸出金平均残高 × 預貸金粗利轄) + 役務取引等利益 - 営業経費

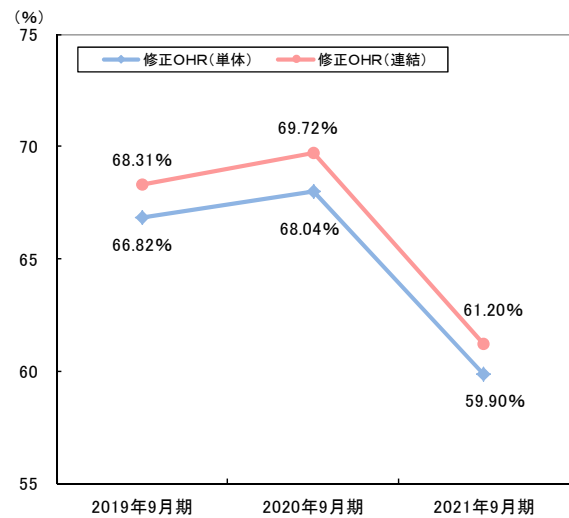
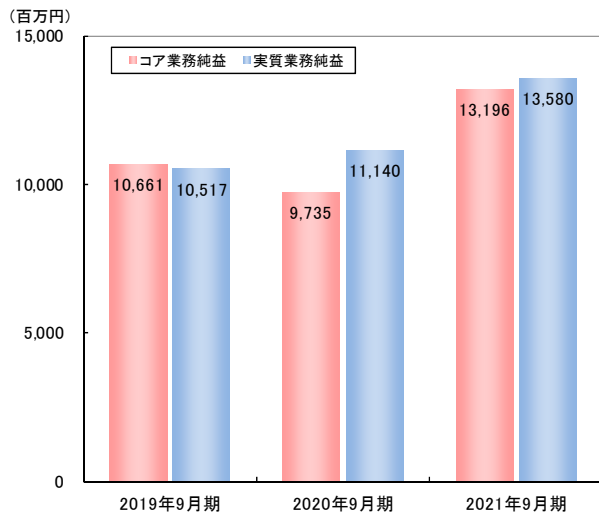
(*1) 監査法人と協議のうえ貸倒引当金の計上基準を変更したことで、一般貸倒引当金が11億26百万円増加しております。

(*2) 岐阜銀行との合併により多額の特別利益等を計上した2012年9月期につき過去最高となります。

I 2022年3月期 第2四半期決算ハイライト

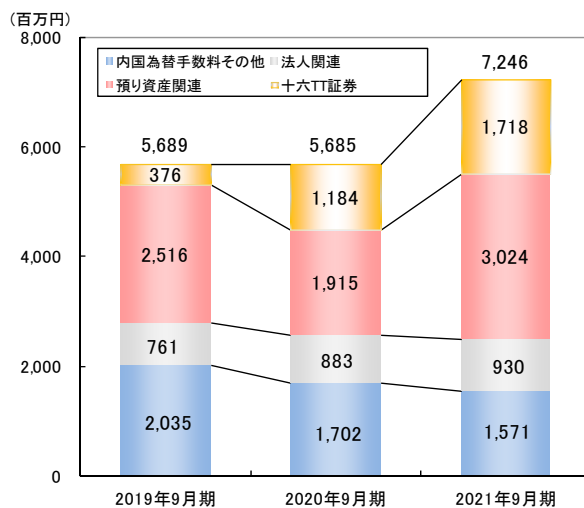
- コア業務純益は、コア業務粗利益の増加および経費の減少から、前年同期比 34 億 61 百万円増加の 131 億 96 百万円となりました。
- コア業務純益の増加により、実質業務純益も前年同期比 24 億 40 百万円増加の 135 億 80 百万円となりました。
- 修正OHRは、単体では前年同期比 8.14 ポイント改善の 59.90%、連結では前年同期比 8.52 ポイント改善の 61.20%となりました。

◆ コア業務純益・実質業務純益の推移【単体】◆ 修正OHRの推移



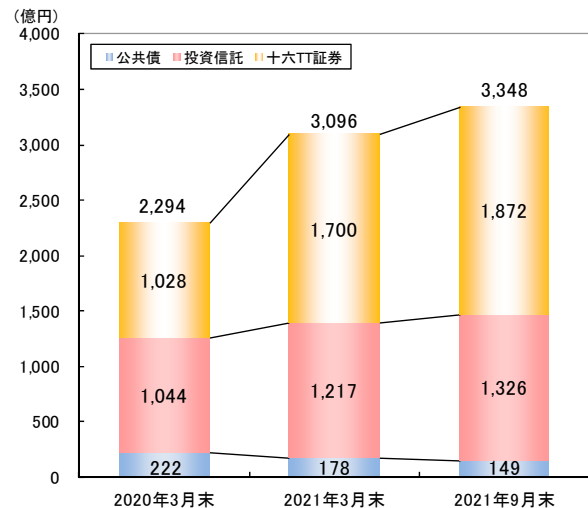
- 手数料関連収益（十六 TT 証券含む）は、預り資産関連が前年同期比 11 億 9 百万円、十六 TT 証券が同 5 億 34 百万円と、大幅に増加しました。
- 個人預り資産残高は、投資信託、十六 TT 証券を中心に順調に増加しました。

◆ 手数料関連収益の推移



◆ 個人預り資産残高の推移

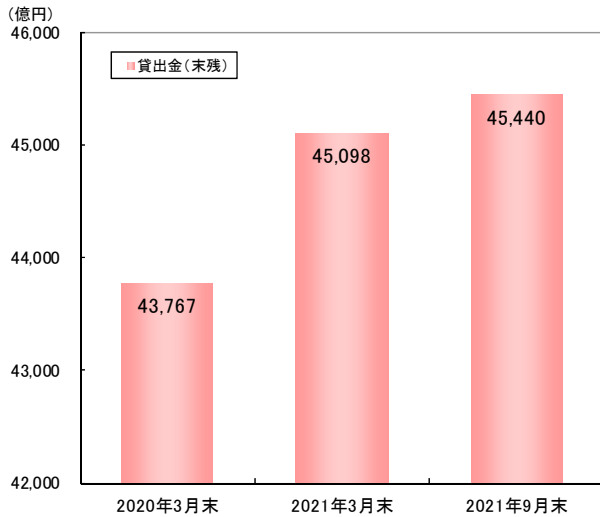
(預金等・個人年金保険等を除く)



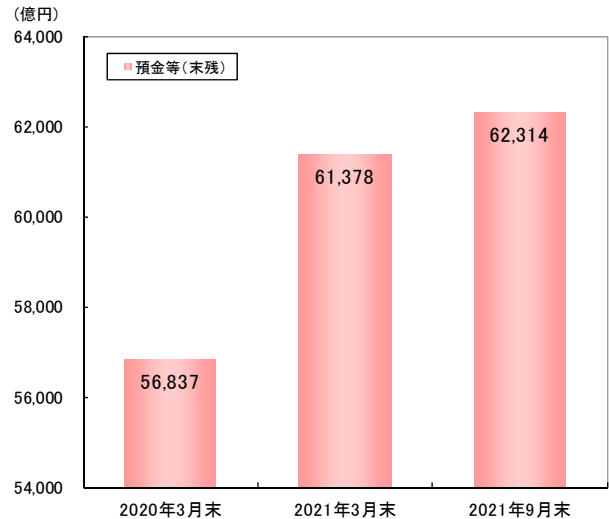
I 2022年3月期 第2四半期決算ハイライト

- 貸出金の末残は、2021年3月末比342億円増加の4兆5,440億円となり、堅調に推移しました。
- 預金等の末残は、2021年3月末比936億円増加の6兆2,314億円となり、平均残高も6兆円を超えました。

◆貸出金残高の推移【単体】

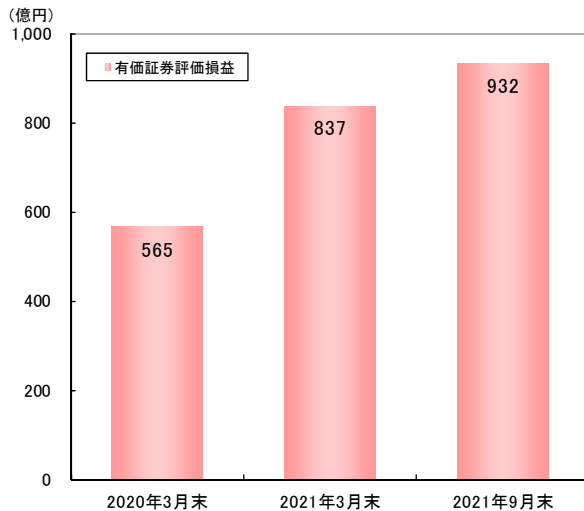


◆預金等残高の推移【単体】

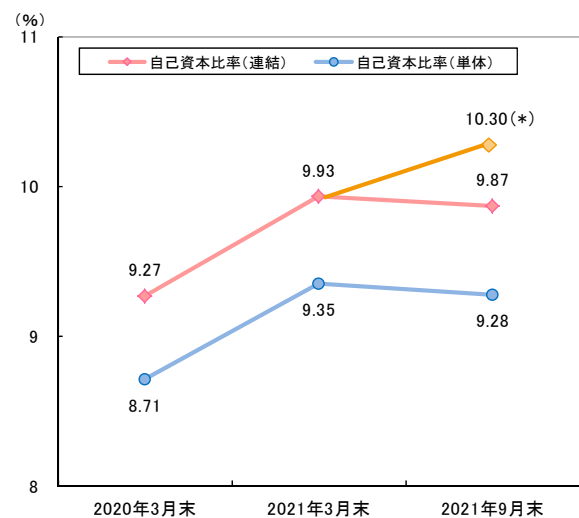


- 有価証券の評価損益は、株式の評価益が増加したことなどから、2021年3月末比95億円増加の932億円となりました。
- 連結自己資本比率は、2021年3月末比0.06ポイント低下の9.87%となりました。(*)
- 単体自己資本比率は、2021年3月末比0.07ポイント低下の9.28%となりました。

◆有価証券評価損益の推移【単体】



◆自己資本比率の推移



(*) 持株会社化に伴い、十六銀行が保有していた子会社株式等134億円を十六フィナンシャルグループに現物配当したことにより自己資本比率が低下しました。なお、十六フィナンシャルグループを親会社とする連結グループ開始時の連結自己資本比率は、10.30%と計算され、順調に上昇しております。

I 2022年3月期 第2四半期決算ハイライト

- 連結実質業務純益[8]は、前年同期比 31 億 98 百万円増加の 150 億 60 百万円、連結コア業務純益[9]は、前年同期比 42 億 19 百万円増加の 146 億 77 百万円となりました。
- 経常利益[16]は、前年同期比 32 億 76 百万円増加の 150 億 87 百万円、親会社株主に帰属する中間純利益[22]は、前年同期比 27 億 48 百万円増加の 103 億 17 百万円となりました。
- 経常利益[16]、親会社株主に帰属する中間純利益[22]は 4 期連続の増益となりました。

No.	計算式	2020年9月中間期	2021年9月中間期	2020年9月中間期比
1	連結業務粗利益 [3+4+5]	35,948	38,214	2,266
2	(連結コア業務粗利益) [1-6]	(34,544)	(37,831)	(3,287)
3	資金利益	25,257	26,692	1,435
4	役務取引等利益	7,274	8,468	1,194
5	その他業務利益	3,415	3,054	△ 361
6	うち国債等債券損益	1,404	383	△ 1,021
7	経費	24,085	23,154	△ 931
8	連結実質業務純益 [1-7]	11,862	15,060	3,198
9	連結コア業務純益 [2-7]	10,458	14,677	4,219
10	連結業務純益 [8-12]	11,425	13,476	2,051
11	与信関係費用	2,878	2,164	△ 714
12	うち一般貸倒引当金繰入額	437	1,584	1,147
13	うち不良債権処理額	2,442	581	△ 1,861
14	株式等関係損益	2,507	1,108	△ 1,399
15	その他臨時損益	319	1,081	762
16	経常利益 [8-11+14+15]	11,811	15,087	3,276
17	特別損益	△ 136	△ 6	130
18	税金等調整前中間純利益 [16+17]	11,675	15,081	3,406
19	法人税等合計	3,872	4,393	521
20	中間純利益 [18-19]	7,802	10,687	2,885
21	非支配株主に帰属する中間純利益	233	370	137
22	親会社株主に帰属する中間純利益 [20-21]	7,569	10,317	2,748
23	連結修正OHR (%)	69.72	61.20	△ 8.52

※ 連結修正OHR = 経費 ÷ 連結コア業務粗利益 × 100

II 2022年3月期第2四半期決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

		2020年9月中間期	2021年9月中間期	2020年9月中間期比
経常収益	1	39,533	39,101	△ 432
業務粗利益	2	31,871	33,297	1,426
(コア業務粗利益)	3	30,466	32,914	2,448
国内業務粗利益	4	27,243	29,961	2,718
(コア業務粗利益)	5	28,021	30,013	1,992
資金利益	6	23,451	24,535	1,084
役務取引等利益	7	4,456	5,487	1,031
その他業務利益	8	△ 664	△ 61	603
(うち国債等債券損益)	9	△ 778	△ 51	727
国際業務粗利益	10	4,628	3,336	△ 1,292
(コア業務粗利益)	11	2,445	2,901	456
資金利益	12	2,095	2,317	222
役務取引等利益	13	44	40	△ 4
その他業務利益	14	2,488	978	△ 1,510
(うち国債等債券損益)	15	2,183	435	△ 1,748
経費(除く臨時処理分)	16	20,731	19,717	△ 1,014
人件費	17	10,597	10,085	△ 512
物件費	18	8,588	8,081	△ 507
税金	19	1,544	1,549	5
実質業務純益	20	11,140	13,580	2,440
コア業務純益	21	9,735	13,196	3,461
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	22	9,451	12,909	3,458
①一般貸倒引当金繰入額	23	414	1,534	1,120
業務純益	24	10,725	12,045	1,320
うち国債等債券損益(5勘定戻)	25	1,404	383	△ 1,021
臨時損益	26	571	1,805	1,234
②不良債権処理額	27	2,289	413	△ 1,876
貸出金償却	28	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	29	2,128	376	△ 1,752
バルクセール売却損	30	9	2	△ 7
偶発損失引当金繰入額	31	151	34	△ 117
その他	32	—	—	—
③貸倒引当金戻入益	33	—	—	—
一般貸倒引当金戻入益	34	—	—	—
個別貸倒引当金戻入益	35	—	—	—
④償却債権取立益	36	0	—	0
(与信関係費用 ①+②-③-④)	37	2,704	1,947	△ 757
株式等関係損益	38	2,507	1,091	△ 1,416
株式等売却益	39	2,903	1,170	△ 1,733
株式等売却損	40	393	73	△ 320
株式等償却	41	2	4	2
その他臨時損益	42	353	1,126	773
経常利益	43	11,296	13,851	2,555
特別損益	44	△ 134	△ 4	130
固定資産処分損益	45	△ 56	△ 4	52
固定資産処分益	46	—	15	15
固定資産処分損	47	56	19	△ 37
減損損失	48	77	—	△ 77
税引前中間純利益	49	11,162	13,846	2,684
法人税、住民税及び事業税	50	3,696	3,949	253
法人税等調整額	51	△ 127	△ 111	16
法人税等合計	52	3,568	3,838	270
中間純利益	53	7,593	10,008	2,415

【連結】

(百万円)

		2020年9月 中間期	2021年9月 中間期	2020年9月 中間期比
経常収益	1	55,193	55,761	568
連結業務粗利益	2	35,948	38,214	2,266
資金利益	3	25,257	26,692	1,435
役務取引等利益	4	7,274	8,468	1,194
その他業務利益	5	3,415	3,054	△ 361
経費 (除く臨時処理分)	6	24,085	23,154	△ 931
連結業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	7	11,862	15,060	3,198
与信関係費用 (①+②-③-④)	8	2,878	2,164	△ 714
①一般貸倒引当金繰入額	9	437	1,584	1,147
②不良債権処理額	10	2,442	581	△ 1,861
貸出金償却	11	0	0	0
個別貸倒引当金繰入額	12	2,280	544	△ 1,736
バルクセール売却損	13	10	3	△ 7
偶発損失引当金繰入額	14	151	34	△ 117
その他	15	—	—	—
③貸倒引当金戻入益	16	—	—	—
一般貸倒引当金戻入益	17	—	—	—
個別貸倒引当金戻入益	18	—	—	—
④償却債権取立益	19	1	2	1
株式等関係損益	20	2,507	1,108	△ 1,399
持分法による投資損益	21	—	—	—
その他	22	319	1,081	762
経常利益	23	11,811	15,087	3,276
特別損益	24	△ 136	△ 6	130
固定資産処分損益	25	△ 57	△ 4	53
減損損失	26	77	—	△ 77
金融商品取引責任準備金繰入額	27	1	1	0
税金等調整前中間純利益	28	11,675	15,081	3,406
法人税、住民税及び事業税	29	3,953	4,441	488
法人税等調整額	30	△ 81	△ 48	33
法人税等合計	31	3,872	4,393	521
中間純利益	32	7,802	10,687	2,885
非支配株主に帰属する中間純利益	33	233	370	137
親会社株主に帰属する中間純利益	34	7,569	10,317	2,748

(注) 連結業務粗利益=(資金運用収益-(資金調達費用-金銭の信託運用見合費用))+(役務取引等収益-役務取引等費用)
+(その他業務収益-その他業務費用)

(参考)

(百万円)

連結業務純益	35	11,425	13,476	2,051
--------	----	--------	--------	-------

(注) 連結業務純益=連結業務粗利益-経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(社)

連結会社数	7	8	1
持分法適用会社数	0	0	—

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	2020年9月中間期	2021年9月中間期	2020年9月中間期比
(1) 実質業務純益	11,140	13,580	2,440
職員一人当たり(千円)	4,896	6,220	1,324
(2) コア業務純益	9,735	13,196	3,461
職員一人当たり(千円)	4,279	6,045	1,766
(3) 業務純益	10,725	12,045	1,320
職員一人当たり(千円)	4,714	5,517	803

3. 利鞘【単体】

(%)

	2020年9月中間期	2021年9月中間期	2020年9月中間期比
(1) 資金運用利回 (A)	0.85	0.82	△ 0.03
(イ) 貸出金利回 (B)	0.87	0.85	△ 0.02
(ロ) 有価証券利回	0.95	0.96	0.01
(2) 資金調達原価 (C)	0.66	0.55	△ 0.11
(イ) 預金等原価 (D)	0.70	0.63	△ 0.07
(ロ) 預金等利回	0.00	0.00	0.00
(ハ) 経費率	0.70	0.63	△ 0.07
(3) 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.17	0.22	0.05
(4) 総資金利鞘 (A) - (C)	0.19	0.27	0.08

(参考) うち国内業務部門

(%)

	2020年9月中間期	2021年9月中間期	2020年9月中間期比
(1) 資金運用利回 (A)	0.81	0.77	△ 0.04
(イ) 貸出金利回 (B)	0.87	0.85	△ 0.02
(ロ) 有価証券利回	0.81	0.83	0.02
(2) 資金調達原価 (C)	0.66	0.55	△ 0.11
(イ) 預金等原価 (D)	0.69	0.62	△ 0.07
(ロ) 預金等利回	0.00	0.00	0.00
(ハ) 経費率	0.68	0.62	△ 0.06
(3) 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.18	0.23	0.05
(4) 総資金利鞘 (A) - (C)	0.15	0.22	0.07

4. 国債等債券損益【単体】

(百万円)

	2020年9月中間期	2021年9月中間期	2020年9月中間期比
国債等債券損益(5勘定戻)	1,404	383	△ 1,021
売却益	2,412	1,554	△ 858
償還益	—	1	1
売却損	361	1,029	668
償還損	431	137	△ 294
償却	214	6	△ 208

5. 有価証券の評価損益

【単体】

(百万円)

	2021年3月末			2021年9月末			
	評価損益		評価損	評価損益	2021年3月末比	評価益	評価損
	評価益	評価損					
満期保有目的	101	304	202	66	△ 35	290	223
その他有価証券	83,687	95,684	11,997	93,137	9,450	102,084	8,946
株式	86,917	88,017	1,099	93,192	6,275	94,552	1,359
債券	△ 449	2,796	3,245	2,287	2,736	3,328	1,040
その他	△ 2,781	4,871	7,652	△ 2,342	439	4,203	6,546
合計	83,789	95,989	12,199	93,204	9,415	102,374	9,170
株式	86,917	88,017	1,099	93,192	6,275	94,552	1,359
債券	△ 347	3,100	3,448	2,354	2,701	3,618	1,264
その他	△ 2,781	4,871	7,652	△ 2,342	439	4,203	6,546

(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

【連結】

(百万円)

	2021年3月末			2021年9月末			
	評価損益		評価損	評価損益	2021年3月末比	評価益	評価損
	評価益	評価損					
満期保有目的	100	303	202	65	△ 35	289	223
その他有価証券	84,592	96,589	11,997	94,066	9,474	103,013	8,946
株式	87,822	88,922	1,099	94,122	6,300	95,482	1,359
債券	△ 449	2,796	3,245	2,287	2,736	3,328	1,040
その他	△ 2,781	4,871	7,652	△ 2,342	439	4,203	6,546
合計	84,692	96,892	12,199	94,132	9,440	103,303	9,170
株式	87,822	88,922	1,099	94,122	6,300	95,482	1,359
債券	△ 348	3,099	3,448	2,353	2,701	3,617	1,264
その他	△ 2,781	4,871	7,652	△ 2,342	439	4,203	6,546

(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

6. ROE【単体】

(%)

	2020年9月中間期	2021年9月中間期	
			2020年9月中間期比
業務純益ベース	6.21	6.45	0.24
中間純利益ベース	4.40	5.36	0.96

7. 自己資本比率(国内基準)

「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては当社ホームページに掲載いたします。
(掲載ページアドレス <https://www.16fg.co.jp/ir/kessan/backnumber.html>)

【単体】

(百万円)

	2020年3月末	2021年3月末	2021年9月末	2021年9月末	
				2020年3月末比	2021年3月末比
(1) 自己資本比率(4)/(5)	8.71%	9.35%	9.28%	0.57%	△ 0.07%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	288,717	300,319	296,767	8,050	△ 3,552
(3) コア資本に係る調整項目の額	8,569	9,132	9,980	1,411	848
(4) 自己資本の額 (2)-(3)	280,147	291,186	286,787	6,640	△ 4,399
(5) リスク・アセット等の額の合計額	3,213,084	3,111,750	3,089,617	△ 123,467	△ 22,133
(6) 総所要自己資本額(5)×4%	128,523	124,470	123,584	△ 4,939	△ 886

【連結】

(百万円)

	2020年3月末	2021年3月末	2021年9月末	2021年9月末	
				2020年3月末比	2021年3月末比
(1) 自己資本比率(4)/(5)	9.27%	9.93%	9.87%	0.60%	△ 0.06%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	312,668	330,569	326,949	14,281	△ 3,620
(3) コア資本に係る調整項目の額	9,051	15,250	15,363	6,312	113
(4) 自己資本の額 (2)-(3)	303,617	315,318	311,585	7,968	△ 3,733
(5) リスク・アセット等の額の合計額	3,273,479	3,173,584	3,153,851	△ 119,628	△ 19,733
(6) 総所要自己資本額(5)×4%	130,939	126,943	126,154	△ 4,785	△ 789

(注) 1. 自己資本比率(国内基準)(連結・単体)は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. リスク・アセット等の額のうち、信用リスクに関しては標準的手法、オペレーショナル・リスクに関しては粗利益配分手法を適用しております。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況

【単体】

(百万円、%)

	2020年3月末	2021年3月末	2021年9月末	2021年9月末	
				2020年3月末比	2021年3月末比
貸倒引当金 (A)	21,311	23,496	24,081	2,770	585
一般貸倒引当金	5,351	6,213	7,748	2,397	1,535
個別貸倒引当金	15,960	17,283	16,333	373	△ 950
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

リスク管理債権	破綻先債権額	3,146	2,446	2,247	△ 899	△ 199
	延滞債権額	57,407	63,898	64,332	6,925	434
	3ヵ月以上延滞債権額	98	51	61	△ 37	10
	貸出条件緩和債権額	1,958	2,668	2,796	838	128
	合計 (B)	62,611	69,064	69,438	6,827	374
	引当率 (A) / (B)	34.03	34.02	34.68	0.65	0.66

貸出金残高(末残)	4,376,759	4,509,863	4,544,093	167,334	34,230
-----------	-----------	-----------	-----------	---------	--------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.07	0.05	0.04	△ 0.03	△ 0.01
	延滞債権額	1.31	1.41	1.41	0.10	0.00
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.04	0.05	0.06	0.02	0.01
	合計	1.43	1.53	1.52	0.09	△ 0.01

【連結】

(百万円、%)

	2020年3月末	2021年3月末	2021年9月末	2021年9月末	
				2020年3月末比	2021年3月末比
貸倒引当金 (A)	24,043	25,852	26,505	2,462	653
一般貸倒引当金	6,117	6,979	8,559	2,442	1,580
個別貸倒引当金	17,925	18,873	17,945	20	△ 928
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

リスク管理債権	破綻先債権額	3,943	3,071	2,905	△ 1,038	△ 166
	延滞債権額	58,876	65,607	66,654	7,778	1,047
	3ヵ月以上延滞債権額	98	51	61	△ 37	10
	貸出条件緩和債権額	1,958	2,668	2,796	838	128
	合計 (B)	64,876	71,398	72,417	7,541	1,019
(注) 引当率 (A) / (B)	37.06	36.20	36.60	△ 0.46	0.40	

貸出金等残高(末残)	4,432,485	4,566,312	4,601,009	168,524	34,697
------------	-----------	-----------	-----------	---------	--------

貸出金等残高比	破綻先債権額	0.08	0.06	0.06	△ 0.02	0.00
	延滞債権額	1.32	1.43	1.44	0.12	0.01
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.04	0.05	0.06	0.02	0.01
	合計	1.46	1.56	1.57	0.11	0.01

(注) 連結リスク管理債権には「貸出金」の他、証券会社の「信用取引資産」、クレジットカード会社の「カード債権」・「求償債権」、リース会社の「リース債権」・「割賦債権」、信用保証会社の「求償債権」についても含めております。

2. 金融再生法開示債権の状況

【単体】

(百万円、%)

	2020年3月末	2021年3月末	2021年9月末		
				2020年3月末比	2021年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,562	12,139	10,712	△ 1,850	△ 1,427
危険債権	48,235	54,439	56,083	7,848	1,644
要管理債権	2,056	2,719	2,857	801	138
合計 (A)	62,854	69,299	69,653	6,799	354
総与信 (B)	4,450,126	4,585,756	4,621,795	171,669	36,039
保全額 (C)	53,182	59,083	58,513	5,331	△ 570
貸倒引当金	16,174	17,551	16,580	406	△ 971
担保保証等	37,008	41,532	41,932	4,924	400
総与信に占める割合 (A) / (B)	1.41	1.51	1.50	0.09	△ 0.01
保全率 (C) / (A)	84.61	85.25	84.00	△ 0.61	△ 1.25

<部分直接償却を実施した場合>

(百万円、%)

	2020年3月末	2021年3月末	2021年9月末		
				2020年3月末比	2021年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,777	4,875	4,716	△ 1,061	△ 159
危険債権	48,235	54,439	56,083	7,848	1,644
要管理債権	2,056	2,719	2,857	801	138
合計 (A)	56,069	62,035	63,657	7,588	1,622
総与信 (B)	4,443,341	4,578,492	4,615,799	172,458	37,307
総与信に占める割合 (A) / (B)	1.26	1.35	1.37	0.11	0.02

(参考)

【連結】

(百万円、%)

	2020年3月末	2021年3月末	2021年9月末		
				2020年3月末比	2021年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,953	13,223	11,803	△ 2,150	△ 1,420
危険債権	49,131	55,705	57,985	8,854	2,280
要管理債権	2,056	2,719	2,857	801	138
合計 (A)	65,141	71,648	72,647	7,506	999
総与信 (B)	4,504,998	4,641,186	4,677,715	172,717	36,529
保全額 (C)	53,657	59,351	59,008	5,351	△ 343
貸倒引当金	18,135	19,135	18,184	49	△ 951
担保保証等	35,521	40,215	40,824	5,303	609
総与信に占める割合 (A) / (B)	1.44	1.54	1.55	0.11	0.01
保全率 (C) / (A)	82.37	82.83	81.22	△ 1.15	△ 1.61

3. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	2020年3月末	2021年3月末	2021年9月末		
				2020年3月末比	2021年3月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	4,376,759	4,509,863	4,544,093	167,334	34,230
製造業	643,181	644,928	629,043	△ 14,138	△ 15,885
農業、林業	5,133	5,208	5,170	37	△ 38
漁業	36	38	13	△ 23	△ 25
鉱業、採石業、砂利採取業	6,097	5,915	5,828	△ 269	△ 87
建設業	130,253	146,610	136,245	5,992	△ 10,365
電気・ガス・熱供給・水道業	56,467	56,814	55,374	△ 1,093	△ 1,440
情報通信業	20,177	19,782	19,195	△ 982	△ 587
運輸業、郵便業	113,586	120,217	115,884	2,298	△ 4,333
卸売業、小売業	301,574	299,786	296,951	△ 4,623	△ 2,835
金融業、保険業	141,569	160,021	172,263	30,694	12,242
不動産業、物品賃貸業	549,543	524,018	510,323	△ 39,220	△ 13,695
学術研究、専門・技術サービス業	19,614	22,887	20,834	1,220	△ 2,053
宿泊業	18,737	15,418	15,503	△ 3,234	85
飲食業	14,762	20,318	19,972	5,210	△ 346
生活関連サービス業、娯楽業	37,440	42,640	42,546	5,106	△ 94
教育、学習支援業	5,537	6,818	6,137	600	△ 681
医療・福祉	100,559	104,442	101,834	1,275	△ 2,608
その他のサービス	33,241	38,471	36,178	2,937	△ 2,293
地方公共団体	437,469	454,000	482,484	45,015	28,484
その他	1,741,784	1,821,532	1,872,316	130,532	50,784

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	2020年3月末	2021年3月末	2021年9月末		
				2020年3月末比	2021年3月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	62,611	69,064	69,438	6,827	374
製造業	13,989	15,590	16,436	2,447	846
農業、林業	168	71	69	△ 99	△ 2
漁業	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	13	9	5	△ 8	△ 4
建設業	6,535	6,867	6,961	426	94
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	819	911	864	45	△ 47
運輸業、郵便業	1,327	1,257	1,241	△ 86	△ 16
卸売業、小売業	14,772	17,159	16,895	2,123	△ 264
金融業、保険業	18	17	15	△ 3	△ 2
不動産業、物品賃貸業	5,570	6,082	6,644	1,074	562
学術研究、専門・技術サービス業	553	743	698	145	△ 45
宿泊業	1,183	1,241	1,235	52	△ 6
飲食業	1,573	1,803	1,827	254	24
生活関連サービス業、娯楽業	2,735	3,118	3,149	414	31
教育、学習支援業	729	454	407	△ 322	△ 47
医療・福祉	2,888	3,013	2,961	73	△ 52
その他のサービス	871	1,225	1,245	374	20
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	8,858	9,496	8,779	△ 79	△ 717

③消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	2020年3月末	2021年3月末	2021年9月末	2021年9月末	
				2020年3月末比	2021年3月末比
消費者ローン残高	1,893,465	1,970,590	2,015,974	122,509	45,384
うち住宅ローン残高	1,863,946	1,940,461	1,985,583	121,637	45,122
うちその他ローン残高	29,519	30,129	30,391	872	262

④中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	2020年3月末	2021年3月末	2021年9月末	2021年9月末	
				2020年3月末比	2021年3月末比
中小企業等貸出比率	75.62	76.41	75.90	0.28	△ 0.51

4. 預金等、貸出金の残高【単体】

(百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	2021年9月 中間期	2021年9月	
				2020年3月期比	2021年3月期比
預金等(未残)	5,683,788	6,137,891	6,231,482	547,694	93,591
(平残)	5,615,702	5,969,807	6,208,636	592,934	238,829
貸出金(未残)	4,376,759	4,509,863	4,544,093	167,334	34,230
(平残)	4,334,385	4,446,461	4,510,936	176,551	64,475

(参考) 個人預り資産残高【単体】

(百万円)

	2020年3月末	2021年3月末	2021年9月末	2021年9月末	
				2020年3月末比	2021年3月末比
預金等	3,862,074	4,138,093	4,207,482	345,408	69,389
投資信託	104,401	121,715	132,690	28,289	10,975
公共債	22,209	17,853	14,924	△ 7,285	△ 2,929
個人年金保険等	667,829	693,940	713,920	46,091	19,980
合計	4,656,515	4,971,603	5,069,016	412,501	97,413
(ご参考) 十六TT証券預り資産	102,867	170,067	187,226	84,359	17,159
(ご参考) 当行+十六TT証券	4,759,382	5,141,670	5,256,243	496,861	114,573

(参考) 役務取引等利益【単体】

(百万円)

	2019年9月 中間期	2020年9月 中間期	2021年9月 中間期	2021年9月	
				2019年9月中間期比	2020年9月中間期比
法人関連	761	883	930	169	47
預り資産関連	2,516	1,915	3,024	508	1,109
内国為替手数料その他	2,035	1,702	1,571	△ 464	△ 131
合計	5,313	4,500	5,527	214	1,027
(ご参考) 十六TT証券預り資産関連収益	376	1,184	1,718	1,342	534
(ご参考) 当行+十六TT証券	5,689	5,685	7,246	1,557	1,561

IV 2022年3月期の業績予想

(増減率は小数点第1位未満を切捨)

十六銀行【単体】

(百万円)

	2021年3月期(実績) (A)	2022年3月期(予想) (B)	増減率 (B-A) / A × 100
経常収益	79,066	77,000	△ 2.6%
経常利益	22,500	23,000	2.2%
当期純利益	14,106	15,500	9.8%

実質業務純益	21,593	25,000	15.7%
コア業務純益	21,555	25,300	17.3%
与信関係費用	4,169	5,000	19.9%

十六フィナンシャルグループ【連結】

(百万円)

	2021年3月期(実績) (A)	2022年3月期(予想) (B)	増減率 (B-A) / A × 100
経常収益	111,346	110,000	△ 1.2%
経常利益	24,608	24,700	0.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	14,722	16,000	8.6%

(注) 十六フィナンシャルグループは、2021年10月1日に、十六銀行の単独株式移転により同行の完全親会社として設立されました。上記の連結業績予想には、株式移転完全子会社となった十六銀行の中間期の連結業績を含めています。したがって、業績予想の計算期間は、2021年4月1日から2022年3月31日までとなります。また、比較情報となる2021年3月期の連結業績は十六銀行の連結業績としております。

上記の業績予想は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであります。実際の業績は、経営環境の変化などにより、予想対比異なる可能性があることにご留意ください。

〈ご参考〉

自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権

【単体】

(2021年9月末)

(億円)

自己査定結果 対象：総与信					金融再生法開示債権および保全状況 対象：総与信 ※要管理債権は貸出金のみ				リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証 による保全	引当額	保全率	区分	貸出金 残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 23 < 6 >	19	4	— (1)	— (17)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 107 < 47 >	39	68	100.0%	破綻先債権 22 < 6 >	
実質破綻先 84 < 41 >	67	17	— (7)	— (43)	危険債権 561	361	95	81.3%	延滞債権 643 < 600 >	
破綻懸念先 561	343	114	104 (95)		要管理債権※ 29	19	3	75.6%	3ヵ月以上 延滞債権 0	
要 注 意 先	要管理先 34	7	27		小計 697 < 637 >	419	166	84.0%	貸出条件 緩和債権 27	
	要管理先 以外の 要注意先 4,336	1,633	2,703		正常債権 45,521				合計 694 < 634 >	
正常先 41,180	41,180				金融再生法の開示債権(小計) の総与信に占める割合 < >内は、部分直接償却実施後 1.5% < 1.3% >			リスク管理債権 の総貸出金に占める割合 < >内は、部分直接償却実施後 1.5% < 1.3% >		
合計 46,218 < 46,158 >	43,249	2,865	104 (103)	— (60)	合計 46,218 < 46,158 >					

- (注) 1. 記載金額は、「自己査定結果」及び「金融再生法開示債権および保全状況」は単位未満を四捨五入し、「リスク管理債権」は単位未満を切り捨てて表示しております。また、比率は小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。
2. 総与信＝貸出金＋支払承諾見返＋自行保証付私募債＋外国為替＋貸出金に準ずる仮払金＋未収利息
3. 「自己査定結果」の分類額は引当後の計数で、()内は分類額に対する引当額であります。
4. 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の開示債権額を< >内に記載しております。

以 上